

28 風ぐるま（地域福祉交通）【拡充】

事業概要	目的	だれもが移動しやすい環境の整備を進めます					
	内容	<p>従前、高齢者や障害者の区内の福祉施設等への移動手段を確保することを目的として、施設巡回バスや福祉バスを運行していましたが、運行本数、きめ細かいルートの設定等の区民の要望を踏まえ、平成9年4月に地域福祉タクシー「風ぐるま」乗合便事業を開始しました。</p> <p>その後、「運転間隔の短縮」「乗員超過の解消」「車両のバリアフリー化」等が課題となり、高齢者総合サポートセンター（かがやきプラザ）への高齢者センター機能の移転を契機に、車両や運行ルート等の大幅な見直しを行い、新たな地域福祉交通「風ぐるま」として、平成28年1月4日から運行を開始しています。</p>					
	事業開始年度	平成9年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	238,732,000円		236,875,897円			99.2%	
	コスト単位	利用者1人あたり				(150,953人)	
	コスト内訳	事業費等(A)		人件費(按分)(B)		総コスト(C=A+B)	
	27年度	1,569円	[98.3%]	27円	[1.7%]	1,596円	[100.0%]
	26年度	642円	[95.4%]	31円	[4.6%]	673円	[100.0%]
事業実績	○平成27年度実績						
	<p>風ぐるまは平成28年1月4日に新たな運行を開始しました。</p> <p>車両の大型化による定員増、各地域へのシンプルで分かりやすいルート設定、運行間隔の短縮により既存の利用者に加え、新規の利用者が増加しました。</p> <p>一方で、主に既存の利用者から、見直しに対するご意見やご要望もあり、利用調査アンケートや利用状況調査を実施しました。</p>						
			運行日数	乗車人数 (1日平均)	運賃収入額		
	旧風ぐるま実績 (平成27年4月～平成27年12月分)		274日	102,229人 (373人)	1,433,600円		
新風ぐるま実績 (平成28年1月～平成28年3月分)		88日	46,252人 (526人)	1,422,897円			
合計実績		362日	148,481人 (410人)	2,856,497円			
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	<p>平成27年度に実施した利用調査アンケートや利用状況調査の結果を踏まえ、平成28年度にルート変更等の見直しを行います。</p> <p>平成29年度以降もより利用しやすい「風ぐるま」とするため、見直しを継続していきます。</p>						
所管課 保健福祉部 福祉総務課		決算参考書		156頁	H27予算の概要		79頁

29 生活困窮者自立支援【新規】

事業概要	目的	福祉サービスの質の維持・向上に努めるとともに、生活困窮者に対する生活支援を強化します					
	内容	生活困窮者からの相談に応じ、一人ひとりの状況にあわせた支援計画を作成し、就労支援その他の自立に関する情報提供や助言・地域ネットワーク等を活用した支援を行います。 また、離職により経済的に困窮し、居住する住宅を喪失したり家賃を支払うことが困難となるなど一定の要件に該当し、支援計画に基づいた求職活動を続ける方に対して、住居確保給付金を一定期間支給します。（平成26年度までは、住宅支援給付事業として実施。）					
	事業開始年度	平成27年度					
事業費・コスト	予算現額			決算額		執行率	
	(1) 自立相談支援			528,000円	16,847円	3.2%	
	(2) 住居確保給付金			4,393,000円	892,088円	20.3%	
	コスト単位	相談1件あたり		(278件)			
		支給1月あたり		(13月)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	61円	[2.0%]	2,981円	[98.0%]	3,042円	[100.0%]
		68,622円	[35.0%]	127,513円	[65.0%]	196,135円	[100.0%]
26年度	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	
事業実績	○平成27年度実績						
	<p>(1) 自立相談支援 新規相談受付 278件 (うちプラン作成100件、就労支援77人、就労者数50人)</p> <p>(2) 住居確保給付金</p> <p>①住宅支援給付 (平成26年度支給決定者を平成27年5月まで支援) 延べ支給月数 4月 (利用者3人中、2人が就労)</p> <p>②住居確保給付金 延べ支給月数 9月 (利用者2人中、1人が就労)</p>						
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	自立相談支援では、関連機関との連携や紹介から支援開始となる事例が多く見られたことから、新たなサービスの導入や支援者が課題を抱える方々のもとに出向いて相談に応じるアウトリーチ支援を充実させていく必要があります。						
	平成28年度は、新たなサービスとして家計相談支援と子どもの学習支援に取り組んでいます。 平成29年度は、来庁者への相談支援の充実だけでなく、社会から孤立した方へのきめ細やかな支援を行うために、メールや外国語への対応など、対象者に応じたコミュニケーション手段を活用したアプローチに努めていきます。						

30 いきいき健康マージャン交流祭（社会福祉協議会補助金）【新規】

事業概要	目的	高齢者が、地域で生きがいを持ち、活動的に生活できるよう支援します				
	内容	<p>社会福祉協議会では、高齢者がいきいきと健康に暮らすうえで効果があるといわれている「健康マージャン」の活動を広げるため、「いきいき健康マージャン交流祭」を開催します。</p> <p>健康マージャンは、3ない（お酒を飲まない・煙草を吸わない・お金を儲けない）を基本的な考え方とするマージャンで、高齢者が主役のスポーツ・文化の祭典「ねんりんピック（全国健康福祉祭）」でも正式種目となっています。</p>				
	事業開始年度	平成27年度				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	1,647,000円		1,647,000円		100.0%	
	コスト単位	コスト調査対象外 (-)				
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)		
	27年度	-	-	-	-	
	26年度	-	-	-	-	
事業実績	○平成27年度実績 以下のとおり、交流祭を実施しました。					
	名称	第1回千代田区いきいき健康マージャン交流祭				
	参加者数	90人（定員100人）				
	会場	ホテルグランドパレス2階				
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>本事業の実施にあたっては、単発のイベントで終わらせることなく、高齢者の方を中心にさらに健康マージャンを普及させる必要があります。</p> <p>近年、健康マージャンが、女性の初心者を中心に全国的に広がりを見せている中で、平成29年度も平成27年度、28年度に引き続き、高齢者の健康維持増進をめざし、実施していきます。</p>					

31 受験生チャレンジ支援【拡充】

事業概要	目的	福祉サービスの質の維持・向上に努めるとともに、生活困窮者に対する生活支援を強化します											
	内容	<p>学習塾費用及び高校・大学等の受験費用を捻出できない低所得者に対しこれらの資金を貸付・助成し、低所得世帯の子どもを支援します。</p> <p>(1) 東京都受験生チャレンジ支援貸付（申請手続支援） 「東京都受験生チャレンジ支援貸付」塾代（高校入試・大学等入試準備のための受講とともに20万円まで）及び受験料（高校27,400円、大学等80,000円まで）の貸付申請や償還免除制度の相談・申請手続支援を行います。</p> <p>(2) 千代田区受験生チャレンジ支援助成 上記（1）で大学等受験料貸付決定を受け、それ以上の受験料負担のある高校3年生等を養育する方に対して最大7万円まで助成します。</p>											
	事業開始年度	(1) 平成20年度 (2) 平成27年度											
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率								
	622,000円		620,651円		99.8%								
	コスト単位	利用1件あたり			(38件)								
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)								
	27年度	16,333円	[20.0%]	65,434円	[80.0%]	81,767円	[100.0%]						
	26年度	2,098円	[3.3%]	61,359円	[96.7%]	63,457円	[100.0%]						
事業実績	○平成27年度実績												
	(1) 東京都受験生チャレンジ支援貸付												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>塾受講料貸付申請手続支援</th> <th>受験料貸付申請手続支援</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学3年生</td> <td>3件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>高校3年生</td> <td>10件</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table>						塾受講料貸付申請手続支援	受験料貸付申請手続支援	中学3年生	3件	3件	高校3年生	10件
	塾受講料貸付申請手続支援	受験料貸付申請手続支援											
中学3年生	3件	3件											
高校3年生	10件	12件											
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	(2) 千代田区受験生チャレンジ支援助成												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>申請件数</th> <th>助成額計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10件</td> <td>593,000円</td> </tr> </tbody> </table>					申請件数	助成額計	10件	593,000円				
	申請件数	助成額計											
10件	593,000円												
<p>本事業は低所得者を対象として受験料に特化した経済的支援を行う事業であり、利用希望者の中には日常の生活維持が厳しいと感じている方も少なくありません。このため、このような方々をいかに生活相談や家計相談等へ繋げていくかが課題です。</p> <p>平成29年度は、平成28年度に引き続き、申請支援及び助成を着実に実施し、受験生を持つ対象世帯に対する経済的支援を行いながら、各種相談事業との連携を推進します。</p>													
所管課	保健福祉部	生活支援課	決算参考書	158頁	H27予算の概要	81頁							

32 マンション地域生活協力員【新規】

事業概要	目的	福祉サービスの質の維持・向上に努めるとともに、生活困窮者に対する生活支援を強化します					
	内容	民生委員・児童委員と協力して、マンションに居住する高齢者等の生活を支援し、マンション居住者への福祉サービスの安定的な提供に寄与するため、区内に所在するマンションに地域生活協力員を配置します。					
	事業開始年度	平成27年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	1,161,000円		0円		0.0%		
	コスト単位	区民1人あたり				(59,042人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	0円	[0.0%]	119円	[100.0%]	119円	[100.0%]
	26年度	—	—	—	—	—	—
事業実績	○平成27年度実績						
	<p>千代田区マンション地域生活協力員設置要綱制定に向け、町会長会議をはじめ、まちみらい千代田等関係機関と協議を行いました。要綱制定後は、マンション連絡会やマンション管理会社への説明、民生・児童委員協議会への協力依頼などを行ってきました。</p> <p>平成27年度末の協力員委嘱人数 2人</p>						
事業実績を踏まえた課題と二十九年予算への対応	<p>マンション地域生活協力員の各マンションへの配置については、委嘱実績が少ない等、協力員候補者の掘り起こしへの課題があり、マンション管理会社や福祉活動団体等への周知及び協力要請を行っていく必要があります。</p> <p>平成29年度は、平成28年度に引き続き、協力員の委嘱に向けて関係機関と連携し、協力員の配置を進めていきます。</p>						

33 臨時福祉給付金

事業概要	目的	福祉サービスの質の維持・向上に努めるとともに、生活困窮者に対する生活支援を強化します				
	内容	<p>平成26年4月1日の消費税率の引上げ（5%→8%）に際し、その影響を緩和するために所得の低い方に対する国の抜本的な制度的対応が行われるまでの間、暫定的・臨時的な措置として支給します。平成27年度は支給対象者1人について6千円（平成27年10月～平成28年9月の1年分）を支給します。</p> <p>※平成27年度一般会計補正予算第1号 ※給付金に係る事業費・事務費は、全額国庫負担 ※平成26年度は1人1万円（年金受給者は5千円加算）（平成26年4月～平成27年9月の1年半分）</p>				
	事業開始年度	平成26年度				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	62,009,000円		43,424,327円		70.0%	
	コスト単位	コスト調査対象外 (—)				
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)		
	27年度	—	—	—	—	
	26年度	—	—	—	—	
事業実績	○平成27年度実績					
	臨時福祉給付金の支給状況					
		支給対象者	支給決定者	支給金額		
	平成27年度	6,765人	4,708人	28,248,000円		
	平成26年度	6,783人	5,522人	66,985,000円		
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	臨時福祉給付金は、国が消費税率引上げによる影響を緩和するための暫定的・臨時的な措置として実施するものであり、今後も、国の動向を注視しながら、適時・適切に対応していく必要があります。					
所管課 保健福祉部 生活支援課		決算参考書	160頁	H27予算の概要	—	

34 在宅支援ホームヘルプサービス

事業概要	目的	高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括ケアシステムを構築・推進します					
	内容	介護保険サービスだけでは不足する在宅の要介護者に対して、ホームヘルプサービスを福祉の観点から提供します。 (1) 上乗せサービス 介護保険の支給限度額では日常生活の支援が不足する高齢者に対し、介護保険の訪問介護と同等のサービスを提供しています。 (2) 横だしサービス 一定の条件のもと、介護保険の対象外となる「散歩の付添」等外出介助を提供しています。					
	事業開始年度	平成12年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	65,862,000円		49,787,601円		75.6%		
	コスト単位	利用1時間あたり			(13,416時間)		
	コスト内訳	事業費等(A)		人件費(按分)(B)	総コスト(C=A+B)		
	27年度	3,711円	[95.3%]	185円	[4.7%]	3,896円 [100.0%]	
	26年度	4,045円	[96.1%]	164円	[3.9%]	4,209円 [100.0%]	
事業実績	○平成27年度実績						
	(利用人数は各年度3月末日現在)						
	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	対象者区分	利用人数	延派遣時間	利用人数	延派遣時間	利用人数	延派遣時間
	自立	2人	66時間	2人	120.5時間	2人	189.8時間
	要支援 ～要介護2	46人	3,405.9時間	58人	4,773.3時間	58人	4,695.3時間
	要介護3 ～要介護5	44人	9,944.3時間	50人	10,286.7時間	56人	10,213.0時間
	計	92人	13,416.2時間	110人	15,180.5時間	116人	15,098.1時間
※介護保険制度改正に準じ、平成27年度から対象者を要介護1以上に変更しました。 なお、平成27年度は移行期間のため、自立から要支援2の前年度利用者に対してもサービス提供しました。							
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	本事業の適正なサービス提供のため、ケアプランや利用目的・効果の確認について、関係事業者等へ助言・指導を行う必要があります。 平成29年度は、平成28年度に引き続き、介護保険の給付適正化事業と連携し、ケアプランの検証等を行いながら、高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続できるようにサービス提供を図ります。						

35 医療ステイ利用支援

事業概要	目的	安心して医療が受けられるしくみづくりと、医療と介護の連携の推進に努めます						
	内容	<p>要支援・要介護の認定を受け、かつ医療処置を必要とする区民が、介護者の急用等の事情により、在宅での療養生活が一時的に困難となった際に、療養できるベッドを区が事前に協定を締結した病院で、診療と医学的な管理を提供します。</p> <p>【協定指定病院（ ）内は協定締結日】</p> <p>①三楽病院（平成20年12月28日）②三井記念病院（平成21年7月17日） ③九段坂病院（平成21年7月17日）④半蔵門病院（平成23年3月18日） ⑤杏雲堂病院（平成24年1月25日）</p> <p>【沿革】</p> <p>①平成15年10月から、医療処置が必要な方を対象とした事業として実施 ②平成20年12月から、対象者とその介護者のニーズに対応するため、1病床の借上方式から複数病院との協定方式に改正</p>						
	事業開始年度	平成15年度						
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率			
	4,436,000円		4,046,760円		91.2%			
	コスト単位	延べ利用者1日あたり				(265日)		
	コスト内訳	事業費等(A)		人件費(按分)(B)		総コスト(C=A+B)		
	27年度	15,271円	[70.9%]	6,255円	[29.1%]	21,526円	[100.0%]	
	26年度	15,480円	[67.8%]	7,363円	[32.2%]	22,843円	[100.0%]	
事業実績	○平成27年度実績							
	(延べ人数及び日数)							
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		
	三楽病院	11人	76日	7人	44日	6人	45日	
	三井記念病院	6人	31日	11人	56日	11人	57日	
	九段坂病院	5人	27日	7人	40日	9人	57日	
	半蔵門病院	0人	0日	0人	0日	4人	14日	
	杏雲堂病院	21人	131日	14人	85日	7人	31日	
計	43人	265日	39人	225日	37人	204日		
事業実績を踏まえた課題と二十九年予算への対応	<p>本事業のサービス利用者数は増加傾向にありますが、既存の協定病院と調整しサービス提供を行っていきます。</p> <p>平成29年度は、平成28年度に引き続き、サービス利用者情報や事業者連絡会等を通じ、ケアマネジャー等への周知を強化していきます。</p>							

36 認知症高齢者在宅支援ショートステイ

事業概要	目的	高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括ケアシステムを構築・推進します					
	内容	認知症対応型通所介護を利用する高齢者の心身の状態や介護者の事情等により在宅での生活が一時的に困難となり、介護保険サービスの短期入所生活介護が利用できないときに、区が指定する認知症対応型通所介護実施事業者が介護保険外サービスとしてショートステイを実施する場合、区が事業者に対し当該事業に要する経費の一部を助成します。					
	事業開始年度	平成19年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	7,138,000円		5,396,140円		75.6%		
	コスト単位	利用者1泊あたり			(1,003泊)		
	コスト内訳	事業費等(A)		人件費(按分)(B)	総コスト(C=A+B)		
	27年度	5,380円	[86.7%]	826円	[13.3%]	6,206円	[100.0%]
	26年度	5,551円	[88.2%]	746円	[11.8%]	6,297円	[100.0%]
事業実績	○平成27年度実績						
	(利用人数は各年度3月末日現在)						
	年度	ジロール神田佐久間町		ジロール麴町			
		延べ利用者数	利用日数	延べ利用者数	利用日数		
	平成27年度	120人	424日	326人	579日		
平成26年度	118人	388日	337人	723日			
平成25年度	184人	419日	221人	737日			
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>利用者の中には特別養護老人ホーム等の空きがなく、つなぎとしてショートステイを利用しており、月の大半を施設で過ごしている方もいるという課題があります。そのため、高齢者施設利用の現状を把握し、事業に反映していくことが必要です。</p> <p>平成29年度は、平成28年度に引き続き、高齢者が安心して利用できるようサービスの継続を図っていきます。</p>						

37 介護サービス等自己負担額一時助成【新規】

事業概要	目的	高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括ケアシステムを構築・推進します				
	内容	<p>介護保険法改正に伴い、平成27年8月から介護サービス利用に係る自己負担額が増加する被保険者に、区独自の経過的助成を実施します。</p> <p>(1) 2割負担軽減助成は、負担割合が2割となる者のうち区が定めた基準以下の所得の被保険者に対し、平成27年8月から平成28年3月までは自己負担額の50%、平成28年4月から平成29年3月までは25%を助成します。</p> <p>(2) 食費・居住費に係る助成は、平成26年度までの補足給付対象者のうち新たな要件で対象外となった者に、平成27年8月から平成28年3月までは平成26年度の認定負担段階相当額を助成、平成28年4月から平成29年3月までは、認定負担段階相当額の50%を助成します。</p>				
	事業開始年度	平成27年度				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	11,618,000円		10,886,945円		93.7%	
	コスト単位	助成認定者1人あたり			(140人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)		
	27年度	77,764円 [89.8%]	8,880円 [10.2%]	86,644円 [100.0%]		
	26年度	—	—	—		
事業実績	○平成27年度実績					
	・平成27年8月から平成28年3月サービス利用分					
		2割負担軽減助成		食費・居住費に係る助成		
	8月	507,527円	(69人)	997,140円	(25人)	
	9月	536,511円	(71人)	947,150円	(24人)	
	10月	510,686円	(68人)	870,900円	(21人)	
	11月	482,422円	(67人)	886,390円	(22人)	
	12月	489,998円	(69人)	873,410円	(22人)	
	1月	457,954円	(67人)	849,140円	(20人)	
	2月	493,130円	(69人)	742,980円	(20人)	
	3月	487,577円	(70人)	754,030円	(18人)	
計	3,965,805円	(550人)	6,921,140円	(172人)		
合計	10,886,945円 (722人)					
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	本事業は、平成28年度までの時限的な激変緩和措置としての助成事業となっています。					

38 高齢者総合サポートセンターの運営【新規】

事業概要	目的	高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括ケアシステムを構築・推進します					
	内容	<p>高齢者総合サポートセンター（かがやきプラザ）には、九段坂病院との合築により、高齢者が困ったときにいつでも利用できる24時間365日対応の「相談」と「在宅ケア（医療）」のほか、「活動」「人材育成・研修」「多世代交流」の5つの拠点があります。</p> <p>本施設は、区の高齢者施策の中心的な施設として、元気な高齢者及び医療や介護が必要な高齢者に対応する機能を備えています。また、高齢者だけでなく、広く一般の区民も利用できる多世代交流拠点を加えることで、世代にとらわれない様々な区民が「集い」「触れ合い」「生きがいを見つける」場となることをめざしています。</p>					
	事業開始年度	平成27年度					
事業費・コスト	予算現額			決算額		執行率	
	(1) 総合相談	86,259,000円		83,433,587円		96.7%	
	(2) 指定管理料	63,267,000円		30,384,000円		48.0%	
	(3) 光熱水費・清掃費・保守管理運営費・維持補修等・運営一般	64,866,000円		37,193,012円		57.3%	
	コスト単位	相談1件あたり		(3,336件)			
		利用者1人あたり		(22,162人)			
		区民1人あたり		(59,042人)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
		27年度	25,010円 [95.7%]	1,118円 [4.3%]	26,128円 [100.0%]		
			1,371円 [90.1%]	150円 [9.9%]	1,521円 [100.0%]		
		630円 [83.3%]	126円 [16.7%]	756円 [100.0%]			
26年度	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
事業実績	○平成27年度実績						
	<p>(1) 平成27年9月9日、九段坂病院と合築整備事業に関する運営協定書を締結し、高齢者総合サポートセンターの機能確保及び地域医療向上のため、具体的な内容を定めました。</p> <p>(2) 平成27年11月24日高齢者総合サポートセンターの開設により、相談拠点及び在宅ケア（医療）拠点において、それぞれの業務を開始しました。続いて、平成28年1月4日から、高齢者活動センター、研修センター、多世代交流拠点で、それぞれの事業を開始しました。</p> <p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談センター相談件数 3,336件 ・区と在宅ケア（医療）拠点との連携した医療相談件数 14件 ・高齢者活動センター事業参加人数 延べ 15,801人・入浴者数 延べ 5,099人 ・研修センター事業参加人数 9回実施 延べ 164人 ・多世代交流拠点事業参加人数 8回実施 延べ 1,098人 						
事業実績を踏まえた課題と二十九年度への対応	<p>高齢者総合サポートセンター（かがやきプラザ）の運営がスタートしましたが、関係機関との連携や施設の利用での課題があります。</p> <p>平成29年度は、平成28年度に引き続き、相談拠点から九段坂病院につなげるケースを積み重ね、円滑な連携を推進していきます。高齢者活動センターは、新規利用者登録を増やしつつ、高齢者同士の交流を促進し、事業参加者を地域活動へ誘導していきます。研修センターについては高齢化社会への対応として区民の介護や福祉の関心を高め、地域全体のレベルアップとともに、専門職等への研修に積極的に取り組んでいきます。</p>						
所管課 保健福祉部 在宅支援課			決算参考書		166頁 H27予算の概要		59頁

39 介護施設助成【拡充】

事業概要	目的	高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括ケアシステムを構築・推進します																																					
	内容	<p>各高齢者施設の安定的かつ健全な運営、利用者に対するサービスの質の向上・維持に資すること及び利用者の負担軽減を目的とした補助を行います。</p> <p>(1) 経管栄養等医療対応入所者に対する特別介護、長期入院者に対する退院後のベッド確保等について指定管理者・運営法人に対して補助金を交付します。</p> <p>(2) ケアハウス事務費助成、入居者支援助成、介護強化等助成、家賃軽減助成、健康回復ショートステイ事業助成を行います。</p> <p>(3) 職員の配置基準を超えて職員を配置している場合、増配置分の経費の一部を助成します。</p>																																					
	事業開始年度	<p>平成15年度 岩本町ほほえみプラザ事業運営助成開始</p> <p>平成16年度 一番町特別養護老人ホーム事業運営補助開始 特別養護老人ホームかんだ連雀に対する補助開始</p> <p>平成23年度 ジロール廻町小規模特別養護老人ホームに対する補助開始</p> <p>平成27年度 介護サービス等を運営する社会福祉法人に対する補助開始</p>																																					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率																																		
	110,155,000円		106,414,440円		96.6%																																		
	コスト単位	補助対象1施設あたり			(6施設)																																		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)																																		
	27年度	17,735,740円	[93.4%]	1,243,248円	[6.6%]	18,978,988円	[100.0%]																																
	26年度	18,580,044円	[92.6%]	1,491,031円	[7.4%]	20,071,075円	[100.0%]																																
事業実績	○平成27年度実績																																						
	<table border="1"> <tr> <td>補助実績金額</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>岩本町ほほえみプラザ事業運営助成</td> <td>54,064,540円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>一番町特別養護老人ホーム事業運営補助</td> <td>13,776,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホームかんだ連雀事業運営補助</td> <td>18,582,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>ジロール廻町小規模特別養護老人ホーム事業運営補助</td> <td>5,000,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>介護サービス等を運営する社会福祉法人に対する補助</td> <td>14,991,900円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,414,440円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					補助実績金額					岩本町ほほえみプラザ事業運営助成	54,064,540円				一番町特別養護老人ホーム事業運営補助	13,776,000円				特別養護老人ホームかんだ連雀事業運営補助	18,582,000円				ジロール廻町小規模特別養護老人ホーム事業運営補助	5,000,000円				介護サービス等を運営する社会福祉法人に対する補助	14,991,900円				合計	106,414,440円		
補助実績金額																																							
岩本町ほほえみプラザ事業運営助成	54,064,540円																																						
一番町特別養護老人ホーム事業運営補助	13,776,000円																																						
特別養護老人ホームかんだ連雀事業運営補助	18,582,000円																																						
ジロール廻町小規模特別養護老人ホーム事業運営補助	5,000,000円																																						
介護サービス等を運営する社会福祉法人に対する補助	14,991,900円																																						
合計	106,414,440円																																						
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>本事業は、各高齢者施設に対し、介護報酬の引き下げへの対応や都心区の物価高、小規模運営での収益性の低さに配慮した事業運営補助を実施することで、利用者に対するサービスの質の向上・維持や利用者の負担軽減につながり高い満足度を得ています。</p> <p>平成29年度は、平成28年度に引き続き、事業運営補助を継続してサービスの質の向上・利用者の負担軽減に努めていきます。</p>																																						

40 よろず総合相談

事業概要	目的	高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括ケアシステムを構築・推進します					
	内容	<p>高齢者が住み慣れた地域で安全に安心して暮らせるように、高齢者・介護者の様々な悩みや不安に応じる相談・支援や緊急対応を高齢者あんしんセンターにおいて包括的支援事業と一体的に実施することにより、在宅支援の充実・強化を図ります。</p> <p>【具体的な取組み】</p> <p>(1) 応急対応事業 (2) 相談・支援 (高齢者あんしんセンター委託分含む) (3) ちよだケア会議 (地域ケア会議) (4) 高齢者生活環境整備支援 (5) 高齢者等相談・支援業務推進アドバイザー</p>					
	事業開始年度	平成19年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	34,726,000円		33,294,684円			95.9%	
	コスト単位	相談1件あたり			(31,587件)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	1,054円	[72.1%]	407円	[27.9%]	1,461円	[100.0%]
	26年度	867円	[73.7%]	309円	[26.3%]	1,176円	[100.0%]
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 応急対応事業 一時保護実施 (措置) 件数 4件</p> <p>(2) 相談・支援 (高齢者あんしんセンター委託分含む) <相談延べ件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者あんしんセンター麴町 353件 ・高齢者あんしんセンター神田 736件 ・保健福祉部在宅支援課 131件 <p>(3) ちよだケア会議 (地域ケア会議) <ちよだケア会議 (個別ケース)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・6事例 (麴町地区) ・3事例 (神田地区) <p><ちよだケア会議 (圏域レベル)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回 (麴町地区、神田地区合同で実施) <p>(4) 高齢者生活環境整備支援 対応件数 2件</p> <p>(5) 高齢者等相談・支援業務推進アドバイザー 弁護士及び精神科医による相談時間 23時間</p>						
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>近年、高齢のひとり暮らしや認知症、医療処置が必要な在宅療養の方などが増加し、相談内容も複雑・多様化しています。</p> <p>平成29年度は、平成28年度に引き続き、高齢者総合サポートセンター (かがやきプラザ) における相談センター及び高齢者あんしんセンターと連携を図りながら、迅速かつ的確な対応を行っていきます。</p>						
所管課 保健福祉部 在宅支援課			決算参考書		166頁	H27予算の概要	62頁

41 在宅療養支援ネットワークの推進

事業概要	目的	安心して医療が受けられるしくみづくりと、医療と介護の連携の推進に努めます					
	内容	在宅で療養をする高齢者とその家族を支えるため、地域資源、関係機関の連携状況等、地域の実情を把握し、千代田区における医療と介護の連携方策、関連事業のあり方について検討する協議会を運営します。 また、高齢者総合サポートセンター（かがやきプラザ）の機能活用と地域医療の向上のため、区内医療機関や介護保険事業所等と協議し、在宅療養支援ネットワークの構築への取組みを進めます。					
	事業開始年度	平成20年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	1,580,000円		467,949円			29.6%	
	コスト単位	40歳以上の区民1人あたり				(30,982人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	15円	[13.8%]	94円	[86.2%]	109円	[100.0%]
	26年度	20円	[7.5%]	247円	[92.5%]	267円	[100.0%]
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 在宅医療・介護連携推進協議会（平成27年9月16日実施） 議事：①平成26年度認知症推進部会の報告 ②かがやきプラザ（高齢者総合サポートセンター）について ③在宅医療・介護連携に関する取組みについて</p> <p>(2) 在宅療養支援連絡会（平成27年5月28日、7月22日、9月4日実施） 議事：在宅ケア（医療）拠点の機能確保と地域医療の向上について</p> <p>(3) 相談体制・訪問看護連絡会（平成27年7月15日実施） 議事：①高齢者総合サポートセンター（かがやきプラザ）の概要について ②区内訪問看護ステーションと高齢者総合サポートセンター（かがやきプラザ）との連携について</p>						
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>高齢者総合サポートセンターの開設に向けて必要な協議を行ってきた「在宅療養支援連絡会」並びに「相談体制・訪問看護連絡会」は開設をもって終了しました。 平成29年度は、平成28年度に引き続き、介護保険法の地域支援事業に位置付けられた「在宅医療・介護連携推進事業」の事業内容を推進するために、「在宅医療・介護連携推進協議会」にて検討を行っていきます。</p>						
所管課 保健福祉部 在宅支援課		決算参考書		166頁		H27予算の概要 69頁	

42 認知症関連事業【拡充】

事業概要	目的	認知症高齢者を地域で見守り、支えるしくみを強化します						
	内容	<p>(1) 認知症早期発見（一般会計） 介護予防把握事業の郵送調査に回答がなかった高齢者に対して、看護師による訪問調査を実施し、支援が必要な方を把握します。</p> <p>(2) 認知症支援サービス（一般会計） 千代田区内の認知症サポート医やかかりつけ医、医療機関と連携し、医療相談体制を整え、地域での理解促進と支援体制の強化を図ります。また、支援が必要な方に、訪問看護師による見守りや相談支援を行います。</p> <p>(3) 認知症総合支援事業（介護保険特別会計） 認知症高齢者の支援を早期から行い、安定した在宅生活が確保できるような支援の体制を作ります。</p>						
	事業開始年度	(1)平成23年度 (2)平成25年度 (3)平成27年度						
事業費・コスト	予算現額				決算額		執行率	
	(1) 認知症早期発見				2, 129, 000円		2, 074, 600円	97. 4%
	(2) 認知症支援サービス				5, 935, 000円		2, 788, 443円	47. 0%
	(3) 認知症総合支援事業				4, 073, 000円		2, 562, 787円	62. 9%
	コスト単位	40歳以上の区民1人あたり				(30, 982人)		
		40歳以上の区民1人あたり				(30, 982人)		
		40歳以上の区民1人あたり				(30, 982人)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)		
	27年度	67円 [28. 8%]		166円 [71. 2%]		233円 [100. 0%]		
		90円 [78. 3%]		25円 [21. 7%]		115円 [100. 0%]		
83円 [61. 9%]		51円 [38. 1%]		134円 [100. 0%]				
26年度	70円 [29. 2%]		170円 [70. 8%]		240円 [100. 0%]			
	144円 [84. 2%]		27円 [15. 8%]		171円 [100. 0%]			
	—		—		—			
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 認知症早期発見：訪問対象者119人のうち、79人に対面調査を実施し、支援が必要な31人を把握</p> <p>(2) 認知症支援サービス</p> <p>①医師会による認知症総合支援事業：認知症サポート医等の活動8回</p> <p>②訪問看護ステーションによる認知症相談支援業務：相談対象者14人</p> <p>③認知症ケアパス：「認知症ケアの手引き」1, 679部配布</p> <p>(3) 認知症総合支援事業</p> <p>①認知症地域支援推進員（認知症コーディネーター）：認知症相談実人数293人（新規相談実人数180人）</p> <p>②認知症サポーター養成講座：87回講座実施。認知症サポーター数は、3, 186人</p> <p>③認知症カフェ：麴町地区は平成28年3月から、神田地区は平成28年1月から開始（全体で6回開催）</p>							
事業実績を踏まえた課題と二十九年度への対応	<p>今後、増加が見込まれる認知症高齢者を地域で支えていくためには、認知症の早い時期からの気づきと認知症の程度に応じた適切な対応ができるよう、認知症に対する関係機関や地域の理解を深めることが必要です。</p> <p>平成29年度は、平成28年度に引き続き、関係機関や地域とのネットワークを密にし、認知症の方の意思が尊重され、できるかぎり住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを推進します。また、認知症の方を介護している家族の方の負担を軽減し、介護が続けられるような支援策を強化します。</p>							
所管課 保健福祉部 在宅支援課				決算参考書 166、366頁		H27予算の概要	63頁	

43 介護保険施設等人材確保・定着・育成支援【拡充】

事業概要	目的	高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括ケアシステムを構築・推進します					
	内容	<p>介護職員の処遇は、平成24年度介護報酬改定における介護職員処遇改善加算により、経済的改善はされつつありますが、とりわけ24時間・365日サービスを提供する介護保険施設では、労働環境や人材育成面での改善が十分とは言えない状況です。</p> <p>区では、拡大する介護ニーズに的確に対応し、質の高いサービスを安定的かつ継続的に提供できるよう、介護保険施設の人材確保・職員の定着・育成を重要課題としてとらえ、国や都の施策に先駆けて開始した区独自支援を継続的に行います。</p>					
	事業開始年度	平成20年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	46,908,000円		45,557,000円		97.1%		
	コスト単位	補助1施設あたり			(6施設)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)		
	27年度	7,592,833円	[97.3%]	207,208円	[2.7%]	7,800,041円	[100.0%]
	26年度	5,711,500円	[96.5%]	207,088円	[3.5%]	5,918,588円	[100.0%]
事業実績	○平成27年度実績						
	(1) 施設別補助実績金額						
		いきいきプラザ一番町	7,175,000円				
	岩本町ほほえみプラザ	7,203,000円					
	ジロール神田佐久間町	6,866,000円					
	かんだ連雀	7,781,000円					
	ジロール麴町	11,886,000円					
	淡路にこにこフォーユープラザ	4,646,000円					
	合計	45,557,000円					
	(2) 補助内容						
	非正規職員の正規化に対する補助	19人					
	パート職員の時給アップに対する補助	16人					
	住宅手当補助	34人					
	(3) 補助効果						
	介護資格取得者 (介護福祉士)	3人					
	3年以下の早期退職者	8人/159人 (5.03%)					
	職員の夜勤回数の現状維持、早出回数の減少等処遇改善に効果がありました。						
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	人材確保・処遇改善に関する補助に対しては、各施設において積極的な取り組みがされていますが、とりわけ人材育成に関する研修実施やメンタルヘルス対策などの実施が少なく、平成27年度は介護資格取得者数が前年度より減少しました。						
	介護人材の不足が危惧されていることから、平成29年度は、平成28年度に引き続き、人材確保に対する取り組みを継続するとともに、さらなる人材育成への取り組みの充実を図るため、メンタルヘルス対策の実施義務化などに向け法人との協議を進めていきます。						

44 手話通訳等の推進【新規】

事業概要	目的	障害があっても暮らしやすい地域をめざします											
	内容	聴覚等に障害のある人の意思疎通を支援するため、「新年交歓会」や「出張！区長室」などの区の主催する事業に手話通訳者等を派遣します。また、障害者の意思疎通に関する条例の制定を検討します。											
	事業開始年度	平成27年度											
事業費・コスト	予算現額	530,000円			決算額	245,890円	執行率	46.4%					
	コスト単位	派遣1回あたり			(12回)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)							
	27年度	20,491円	[10.6%]	172,673円	[89.4%]	193,164円	[100.0%]						
	26年度	—	—	—	—	—	—						
	事業実績	<p>○平成27年度実績 (1) 利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th colspan="2">平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手話通訳・要約筆記派遣</td> <td>12回</td> <td>67時間</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年度は、「新年交歓会」「出張！区長室」のほか、「成人の日のつどい」「区制記念日表彰式」「敬老会」など、多くの区民が参加する事業に手話通訳者等を派遣しました。また、その他の区主催事業においても、参加者から手話通訳等の希望があった場合に手話通訳者等を派遣し、障害者の意思疎通手段を確保しました。</p>							事業名	平成27年度		手話通訳・要約筆記派遣	12回
事業名	平成27年度												
手話通訳・要約筆記派遣	12回	67時間											
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>平成28年4月に「障害者差別解消法」が施行され、行政機関は障害を理由とした「差別的取り扱いの禁止」と負担が過重でない範囲の「合理的配慮の提供」が義務付けられました。</p> <p>障害者が地域で自立した生活ができるようになるためには、意思疎通の手段の確保及び充実が重要です。とりわけ、合理的配慮の提供は、意思疎通無くして提供することはできません。</p> <p>平成28年度は、「障害者への合理的配慮の推進」として、筆談器を配備するなど手話以外の手段についても充実を図るとともに、障害者の意思疎通に関する条例の制定をめざします。</p> <p>平成29年度は、研修や理解促進事業を実施し、遠隔手話通訳サービス等ICTの活用を検証します。また、災害時や避難所での対応について、所管課と連携しながら充実を図ります。</p>												
所管課	保健福祉部	障害者福祉課	決算参考書	170頁	H27予算の概要	70頁							

45 障害者福祉センター運営（えみふる）

事業概要	目的	障害があっても暮らしやすい地域をめざします				
	内容	身体・知的・精神障害や難病のある方が利用できる地域福祉の拠点として、障害者福祉センター「えみふる」を開設し、指定管理者によって運営しています。地域活動支援センターとして、レクリエーションを始め各種リハビリ、福祉や心身の健康相談など様々な事業を行うとともに、グループホームやショートステイの機能を備え、障害のある方の地域での生活を支援しています。				
	事業開始年度	平成21年度				
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率	
	(1) 土地賃借料, 指定管理料, 維持補修等		242,843,000円	231,824,710円	95.5%	
	(2) 利用助成		25,964,000円	25,963,096円	100.0%	
	コスト単位	利用者1人あたり		(13,370人)		
		利用助成1人あたり		(3,012人)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
	27年度	17,339円 [99.8%]		36円 [0.2%]		17,375円 [100.0%]
		8,620円 [92.7%]		681円 [7.3%]		9,301円 [100.0%]
	26年度	19,068円 [99.8%]		42円 [0.2%]		19,110円 [100.0%]
		6,925円 [88.1%]		938円 [11.9%]		7,863円 [100.0%]
事業実績	○平成27年度実績					
	(1) 障害者福祉センター利用実績					
			平成27年度		平成26年度	
	地域活動支援センター (I型)		11,570人		10,384人	
	グループホーム等		1,800人		1,687人	
	合計		13,370人		12,071人	
	(2) 利用助成実績					
			平成27年度		平成26年度	
	助成内容		利用人数	助成金額	利用人数	助成金額
	生活介護事業負担軽減		1,828人	24,936,496円	1,287人	17,272,735円
療浴事業利用助成		456人	162,600円	633人	208,300円	
グループホーム利用助成		728人	864,000円	729人	864,000円	
合計		3,012人	25,963,096円	2,649人	18,345,035円	
平成27年度の施設利用者は平成26年度より10%程度増加しています。また、ショートステイは新規利用者も増え、利用率は146.2%となっており、特に、緊急の方を優先して対応を行いました。						
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	生活介護事業については、満員のため、今後の利用希望者を受け入れる体制づくりが課題となっています。また、デイケアとの連携強化など精神障害の方にも使いやすい施設とする取組みが必要です。					
	平成28年度は、グループホームの空床を利用して、ショートステイの機能を拡大します。また、障害福祉計画（第5期）に向けてのアンケートの中で、「えみふる」の利用の有無や利用満足度、利用しない理由等について伺います。 平成29年度は、アンケート調査を踏まえて事業を見直し、障害のある方が地域で自立した生活ができるよう、引き続き、きめ細かい支援を行っていきます。					

46 高齢者総合サポートセンターの整備【拡充】

事業概要	目的	高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、地域包括ケアシステムを構築・推進します					
	内容	<p>高齢者が困ったときにいつでも利用できる24時間365日対応の「相談」と「在宅ケア（医療）」のほか、「活動」「人材育成・研修」「多世代交流」の5つの拠点からなる高齢者総合サポートセンター（かがやきプラザ）を、九段坂病院との合築で区役所旧庁舎跡地に整備します。</p> <p>本施設は、区の高齢者施策の中心的な施設として、元気な高齢者及び医療や介護が必要な高齢者に対応していく機能を備え、また、高齢者だけでなく、広く一般の区民の方も利用できる多世代交流拠点を加えることで、世代にとらわれない様々な区民が「集い」「触れ合い」「生きがいを見つける」場となることをめざして整備します。</p>					
	事業開始年度	平成23年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	1, 213, 045, 000円		1, 107, 982, 193円		91. 3%		
	コスト単位	整備 1 施設あたり				(1 施設)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	1, 107, 982, 193円	[98. 7%]	14, 670, 321円	[1. 3%]	1, 122, 652, 514円	[100. 0%]
	26年度	1, 044, 991, 735円	[98. 4%]	17, 395, 363円	[1. 6%]	1, 062, 387, 098円	[100. 0%]
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 平成27年11月24日 高齢者総合サポートセンター（かがやきプラザ）開設（高齢者活動拠点、人材育成・研修拠点、多世代交流拠点の3拠点は平成28年1月4日運用開始）</p> <p>(2) 施設開設後に円滑な運営を行うため、合築する九段坂病院と建物の維持管理協定を締結しました。</p> <p>(3) 災害時における災害時要援護者等の安全確保を図るため、千代田区社会福祉協議会と災害時における福祉避難所の開設等に関する協定書を締結しました。</p> <p>(4) 本施設は、区、指定管理者、社会福祉協議会、シルバー人材センター及び九段坂病院からなる施設となりますので、日常の管理・運営についても情報共有や意思疎通を図るため、かがやきプラザ運営調整会議を開催し、相互に連携を図っています。</p>						
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>平成27年度に高齢者総合サポートセンター（かがやきプラザ）を整備しました。今後は区民や利用者の声を踏まえ、かがやきプラザ運営調整会議で調整を図りながら高齢者総合サポートセンター（かがやきプラザ）の円滑な運営に努めていきます。</p>						

47 妊婦健康診査【拡充】

事業概要	目的	安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます																																											
	内容	<p>妊婦の健康を守り、経済的な負担を軽減するため、妊娠届時に配付する受診票により、都内の契約医療機関で妊婦健康診査を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査 14回 ・超音波検査 2回（平成27年4月から2回に拡充） <p>また、里帰り出産等のため、都外において妊婦健康診査を自費で受けた場合等は、償還払いにより健診助成相当額の還付を受けることができます。</p>																																											
	事業開始年度	平成9年度																																											
事業費・コスト	予算現額	48,147,000円		決算額	45,639,051円		執行率	94.8%																																					
	コスト単位	健康診査1件あたり			(8,218件)																																								
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)																																							
	27年度	5,554円	[90.5%]	586円	[9.5%]	6,140円	[100.0%]																																						
	26年度	5,632円	[90.1%]	619円	[9.9%]	6,251円	[100.0%]																																						
	事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 健診実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>妊娠届出数 (人)</th> <th>受診者数 (人)</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回目</td> <td rowspan="5">697</td> <td>629</td> <td>90.2%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>612</td> <td>87.8%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>600</td> <td>86.1%</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>594</td> <td>85.2%</td> </tr> <tr> <td>5回目</td> <td>589</td> <td>84.5%</td> </tr> <tr> <td>1～5回目小計</td> <td></td> <td>3,024</td> <td>86.8%</td> </tr> <tr> <td>6～14回目</td> <td></td> <td>3,591</td> <td></td> </tr> <tr> <td>超音波検査</td> <td></td> <td>783</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7,398</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 里帰り出産などの方への償還払い実績 140人</p>									回数	妊娠届出数 (人)	受診者数 (人)	受診率	1回目	697	629	90.2%	2回目	612	87.8%	3回目	600	86.1%	4回目	594	85.2%	5回目	589	84.5%	1～5回目小計		3,024	86.8%	6～14回目		3,591		超音波検査		783		合計		7,398
回数	妊娠届出数 (人)	受診者数 (人)	受診率																																										
1回目	697	629	90.2%																																										
2回目		612	87.8%																																										
3回目		600	86.1%																																										
4回目		594	85.2%																																										
5回目		589	84.5%																																										
1～5回目小計		3,024	86.8%																																										
6～14回目		3,591																																											
超音波検査		783																																											
合計		7,398																																											
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>受診率は目標の90%に対して86.8%とわずかに目標値に届きませんでしたが高受診率を維持しています。</p> <p>平成28年度は、H I V抗体検査、子宮頸がん検診を新たに追加して、妊婦の健康確保と安全な出産に努めています。</p> <p>平成29年度も妊娠届出数は増加すると予想されるため、母子健康手帳交付時に面接等を実施することにより、妊婦の状況の把握に努め、定期的な妊婦健康診査の受診の重要性について、引き続き啓発を図ります。</p>																																												

成人健診・長寿健診（一般会計）
48 国保健診・特定保健指導等（国民健康保険事業会計）【拡充】

事業概要	目的	一人ひとりの健康づくりを支援します					
	内容	40歳以上の千代田区国民健康保険加入者を対象として、メタボリックシンドロームの予防に主眼を置いた国保健診（特定健康診査）を実施しています。さらに40歳以上の区民には、平成19年度まで実施した「誕生月健診」と同等の健診内容を確保するため、区独自の追加項目を成人健診として実施しています。 また、後期高齢者医療制度加入者を対象に長寿健診を実施しています。					
	事業開始年度	平成20年度					
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率		
	(1) 成人健診	60,393,000円		58,783,543円	97.3%		
	(2) 長寿健診	20,886,000円		16,410,650円	78.6%		
	(3) 国保健診・特定保健指導等	49,039,000円		37,235,013円	75.9%		
	コスト単位	成人健診受診者1人あたり		(7,976人)			
		長寿健診受診者1人あたり		(2,165人)			
		コスト調査対象外		(-)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)		
	27年度	7,370円	[94.7%]	416円	[5.3%]	7,786円	[100.0%]
		7,580円	[85.0%]	1,340円	[15.0%]	8,920円	[100.0%]
26年度	-	-	-	-	-	-	
	7,316円	[94.5%]	426円	[5.5%]	7,742円	[100.0%]	
	5,936円	[81.8%]	1,320円	[18.2%]	7,256円	[100.0%]	
事業実績	○平成27年度実績						
	・健診種別ごとの受診（利用）者数及び受診（利用）率						
		年度	対象者数	受診（利用）者数	受診（利用）率		
	①成人健診	平成27年度	30,228	7,976	26.4%		
		平成26年度	28,750	7,775	27.0%		
	②長寿健診	平成27年度	5,228	2,165	41.4%		
		平成26年度	5,157	2,197	42.6%		
	③国保健診	平成27年度	7,705	2,995	38.9%		
		平成26年度	7,645	2,997	39.2%		
	④国保特定保健指導	平成27年度	311	22	7.1%		
平成26年度		317	50	15.8%			
※国保特定保健指導対象者は、国保健診を受診した年度区分で算出。 また、平成27年度利用者は、平成28年5月末日までの累計。							
・国保健診受診者のメタボリックシンドローム基準該当者、予備群該当者							
	基準該当		予備群該当				
	人数	該当率	人数	該当率			
平成27年度	434	14.5%	302	10.1%			
平成26年度	417	13.9%	307	10.2%			
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	各健診とも受診率が伸び悩んでいるため、平成29年度は受診勧奨の対象者や手段を見直すなど、より効果的な受診勧奨策を検討し、実施することで受診率向上を図ります。特に国保健診については、保健事業の実施計画（データヘルス計画）に基づき、個々の健康状態に応じた受診勧奨を行います。また、特定保健指導は、平成28年度に未利用者に対するアンケート調査を実施する予定であり、平成29年度はその結果を踏まえて、より利用しやすい事業となるよう実施方法を改善します。加えて、平成26年度における利用者増の要因は、利用啓発品の活用が奏功したものと考えられるため、その内容や費用対効果を検討した上で、予算へ反映します。さらに、平成29年度は、特定健康診査等実施計画と保健事業の実施計画（データヘルス計画）を改定します。						

49 子どもの予防接種【拡充】

事業概要	目的	感染症や食中毒等を予防し、発生時には迅速な対応をする体制を整備します										
	内容	<p>予防接種法に基づく定期予防接種を公費で実施するほか、任意予防接種に対する接種費用の助成を行い、対象者の負担を軽減することで、接種率の向上を図り、子どもの感染症予防を推進します。</p> <p>【定期予防接種】 麻しん・風しん、ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ、BCG、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、みずぼうそう</p> <p>【任意予防接種】 B型肝炎、おたふくかぜ、インフルエンザ、任意MR（麻しん風しん混合）</p>										
	事業開始年度	平成22年度（任意予防接種）										
事業費・コスト	予算現額	247,651,000円		決算額	197,495,987円		執行率	79.7%				
	コスト単位	接種者1人あたり			(20,609人)							
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)						
	27年度	9,583円	[95.9%]	412円	[4.1%]	9,995円	[100.0%]					
	26年度	9,637円	[95.5%]	459円	[4.5%]	10,096円	[100.0%]					
	○平成27年度実績 (対象者数は平成27年4月1日の人数で、接種者は平成27年度の実数)											
事業実績	ワクチン別接種率 (接種者/対象者) ※小数点以下切り捨て	定期	ヒブ		小児肺炎球菌							
			1回: 101% (598/592)	2回: 98% (582/592)	1回: 100% (596/592)	2回: 98% (583/592)	3回: 101% (600/592)	追加: 114% (602/528)	3回: 101% (601/592)	追加: 116% (613/528)		
			三種混合				四種混合					
			1回: 0% (0/592)	2回: 0% (0/592)	1回: 96% (574/592)	2回: 101% (598/592)	3回: 0% (0/592)	追加: 0% (3/528)	3回: 101% (603/592)	追加: 101% (536/528)		
			不活化ポリオ				日本脳炎					
			1回: 0% (1/592)	2回: 1% (8/592)	1回: 88% (491/557)	2回: 85% (476/557)	3回: 1% (10/592)	追加: 7% (38/528)	追加: 68% (379/557)	経過: — (195/—)	2期: 49% (194/391)	
		任意	麻しん風しん混合		二種混合							
			1期: 111% (587/528)	2期: 95% (452/473)	2期: 56% (241/426)							
			みずぼうそう		子宮頸がん							
			1回: 56% (624/1097)	2回: 50% (554/1097)	1回: 3% (8/207)	2回: 1% (4/207)	3回: 2% (6/207)					
			BCG		B型肝炎							
			98% (582/592)		1回: 106% (630/592)	2回: 100% (597/592)	122% (648/528)					
B型肝炎		おたふくかぜ										
3回: 81% (484/592)		任意MR										
インフルエンザ		50% (3,507/6,922)										
18人												
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	<p>出生数の増加や転入増により、対象者が大幅に増加しています。また、平成25年4月のヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、平成26年10月のみずぼうそうの定期予防接種化により、定期予防接種の種類・回数が増え、接種スケジュールが過密になっています。</p> <p>平成28年度にはB型肝炎の定期予防接種化が予定されています。</p> <p>平成29年度も国の動向を注視しながら、制度変更や接種勧奨差し控えなどに対し適切に対応するとともに、保護者に対して速やかにわかりやすく周知を行います。平成27年度から導入した「予防接種と育児応援Webアプリ提供サービス」の周知も引き続き行っていきます。</p>											
	所管課 保健福祉部 健康推進課	決算参考書	176頁	H27予算の概要	72頁							

50 歯科口腔保健の推進【拡充】

事業概要	目的	一人ひとりの健康づくりを支援します 安心して医療が受けられるしくみづくりと、医療と介護の連携の推進に努めます																		
	内容	区では、「千代田区歯と口腔の健康づくり推進条例」を制定し、この条例に基づき、「歯と口腔の健康づくり」の普及啓発活動を行っています。 (1) 歯科口腔保健の推進 普及・啓発のための講演会、啓発イベント、8020表彰事業等を実施しています。 (2) 歯科保健の推進 歯科健診、保健指導及び健康教育を実施しています。 (3) 区民歯科健診 19歳以上の区民を対象に指定歯科医療機関において歯科健診を実施しています。歩行困難等により歯科医療機関での受診が困難な方には、訪問歯科健診を実施しています。																		
	事業開始年度	昭和50年度 歯科保健の推進 平成5年度 区民歯科健診 平成24年度 千代田区歯と口腔の健康づくり推進条例制定																		
事業費・コスト	予算現額		決算額	執行率																
	(1) 歯科口腔保健の推進		1,349,000円	1,253,563円 92.9%																
	(2) 歯科保健の推進		6,871,000円	6,866,465円 99.9%																
	(3) 区民歯科健診		20,427,000円	20,426,141円 100.0%																
	コスト単位	区民1人あたり		(59,042人)																
		利用者1人あたり		(10,154人)																
		受診者1人あたり		(2,657人)																
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)															
		27年度	21円 [27.3%] 676円 [31.5%] 7,688円 [84.6%]	56円 [72.7%] 1,469円 [68.5%] 1,404円 [15.4%]	77円 [100.0%] 2,145円 [100.0%] 9,092円 [100.0%]															
	26年度	13円 [20.6%] 642円 [29.9%] 7,009円 [81.9%]	50円 [79.4%] 1,505円 [70.1%] 1,553円 [18.1%]	63円 [100.0%] 2,147円 [100.0%] 8,562円 [100.0%]																
事業実績		○平成27年度実績 (1) 歯科口腔保健の推進 ①講演会、歯と口の健康週間事業、成人の日のつどい歯科啓発事業 各1回 ②歯科保健推進委員会 開催回数 1回 ③8020表彰事業による表彰者 16人 (2) 歯科保健の推進 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>歯科健診</td> <td>予防処置</td> <td>保健指導</td> <td>健康教育</td> <td>相談</td> </tr> <tr> <td>3,074人 (52回)</td> <td>2,166人</td> <td>3,077人</td> <td>1,769人</td> <td>68人</td> </tr> </table> (3) 区民歯科健診 (受診期間 平成27年6月15日から平成28年2月29日) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>対象者数</td> <td>受診者数</td> <td>受診率</td> </tr> <tr> <td>48,842人</td> <td>2,657人</td> <td>5.4%</td> </tr> </table>				歯科健診	予防処置	保健指導	健康教育	相談	3,074人 (52回)	2,166人	3,077人	1,769人	68人	対象者数	受診者数	受診率	48,842人	2,657人
歯科健診	予防処置	保健指導	健康教育	相談																
3,074人 (52回)	2,166人	3,077人	1,769人	68人																
対象者数	受診者数	受診率																		
48,842人	2,657人	5.4%																		
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	(1) 歯科口腔保健の推進は、平成29年度も平成28年度に引き続き、区内歯科医師会等と連携して、区民の歯と口腔の健康づくりに取り組みます。 (2) 歯科保健の推進は、乳幼児人口の増加への対応が課題です。平成29年度は、平成28年度に引き続き、参加しやすい体制づくりを検討し、歯と口腔の健康づくりを推進します。 (3) 区民歯科健診は、19歳及び25歳から80歳の節目年齢者に対する受診券の発送や訪問歯科健診の開始等、受診勧奨と啓発に努めた結果、受診率は年々増加しています。平成29年度は、平成28年度に引き続き、適切に受診勧奨を行うことで、さらなる受診率の向上を図ります。																			
所管課	保健福祉部 地域保健課、健康推進課	決算参考書	178頁	H27予算の概要 75頁																

ねずみ・衛生害虫駆除【拡充】
51 保健衛生検査【拡充】

事業概要	目的	感染症や食中毒等を予防し、発生時には迅速な対応をする体制を整備します				
	内容	<p>(1) ねずみ・衛生害虫駆除 デング熱やジカ熱等の蚊媒介感染症対策として、区民への情報提供やサーベイランスを実施します。またねずみ対策として年末に町会に殺そ剤を配布し、一斉駆除を行っています。加えて個別の苦情の調査も実施しています。</p> <p>(2) 保健衛生検査 蚊のデングウイルス等の保有状況を千代田保健所で検査します。この他に食中毒・感染症の予防と発生時の対策として水質、食品、ふん便の検査を実施しています。</p>				
	事業開始年度	(1) 昭和40年度 (2) 昭和58年度				
事業費・コスト	予算現額		決算額	執行率		
	(1) ねずみ・衛生害虫駆除		1,932,000円	1,541,581円	79.8%	
	(2) 保健衛生検査		13,956,000円	13,427,626円	96.2%	
	コスト単位	1世帯あたり		(33,194 世帯)		
		1検体あたり		(6,528 検体)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
		27年度	46円 [20.9%]	174円 [79.1%]	220円	[100.0%]
	26年度	2,057円 [24.9%]	6,209円 [75.1%]	8,266円	[100.0%]	
45円 [20.1%]		179円 [79.9%]	224円	[100.0%]		
26年度	1,760円 [22.4%]	6,092円 [77.6%]	7,852円	[100.0%]		
	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) ねずみ・衛生害虫駆除</p> <p>①デング熱等感染症媒介蚊対策リーフレット(5,000部)を作成し、区内小中学校を中心に配布しました。また、感染症を媒介する蚊についての調査監視として区内公園等で延べ17回73か所で蚊の生息調査を実施しました。</p> <p>②ねずみ対策として年末に町会を通じて殺そ剤(3,073袋)を配布し、また個別の苦情に対しても、調査や駆除を行いました。</p> <p>(2) 保健衛生検査</p> <p>①蚊媒介ウイルス検査 検体数：17検体、検査項目：デングウイルス(1～4型)、チクングニアウイルス</p> <p>②その他の検査 水質検査、食品検査、ふん便検査その他の検体数(または項目数)：6,511検体</p>					
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>(1) 来日外国人や海外旅行をする日本人の増加により、海外からの感染症が国内に持ち込まれるリスクも増大しています。さらに平成28年度はデング熱だけでなくジカ熱の感染拡大が危惧されており、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、さらに効果的な蚊の対策を実施していく必要があります。平成29年度も平成28年度の対策に引き続き、他の団体や自治体との連携を強化して、感染症発生防止に繋がります。</p> <p>(2) 蚊媒介ウイルス検査においては、デングウイルス(1～4型)、チクングニアウイルス及び平成28年度から追加されたジカウイルスについて、平成29年度も引き続き実施していきます。</p>					
所管課	保健福祉部	生活衛生課	決算参考書	178、180頁	H27予算の概要 77頁	

52 医務薬事衛生（許可及び監視）【拡充】

事業概要	目的	安心して医療が受けられるしくみづくりと、医療と介護の連携の推進に努めます					
	内容	千代田保健所では、医療法、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師等に関する法律、医薬品・医療機器等の品質・有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法などに基づき、診療所や薬局の許可事務や、法律に基づく立入検査を実施しています。平成27年度からは、東京都から高度管理医療機器に関する事務が移管されます。 保健所が管理する台帳や監視記録を適切かつ効率的に作成し、所管するすべての許可・届出事務について一体的に管理するため、新たにシステムを導入します。					
	事業開始年度	医務：昭和50年度 薬事：平成9年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	24,027,000円		23,843,103円			99.2%	
	コスト単位	対象施設及び申請・届出1件あたり				(9,197件)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	2,592円	[32.8%]	5,317円	[67.2%]	7,909円	[100.0%]
	26年度	243円	[4.6%]	5,030円	[95.4%]	5,273円	[100.0%]
事業実績	○平成27年度実績						
	(1) 医療監視						
		施設数		申請・届出数		実査監視数	
	病院・診療所・歯科診療所	823施設		649件		100件	
	あんま・はり・きゅう・柔道整復施術所	302施設		111件		44件	
	歯科技工所	19施設		4件		1件	
	(2) 薬事監視						
		施設数		申請・届出数		実査監視数	
	薬局	140施設		717件		115件	
	店舗販売業	116施設		368件		96件	
麻薬小売業	98施設		291件		84件		
高度管理医療機器販売業・貸与業 (※)	550施設		452件		142件		
管理医療機器販売業・貸与業	2,291施設		190件		132件		
(※) 高度管理医療機器販売業・貸与業が平成27年度より東京都から移管されました。							
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	医務薬事統合システムを導入し、事務の効率化を図りましたが、東京都からの高度管理医療機器に関する事務が移管されたことによる業務量の増加等に伴い、立入検査等に十分対応できていないという課題があります。						
	平成29年度は、平成28年度の取組状況を踏まえつつ、システムのさらなる活用方法を検討し、より一層立入検査に充てる時間を確保することによって、医療の安全性の確保に取り組みます。						